

議案第46号

令和2年度飛騨市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第1号）

令和2年度飛騨市の公共下水道事業特別会計補正予算（補正第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ21,797千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,025,203千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和3年2月26日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
04. 財産収入		470	△49	421
	01. 財産運用収入	470	△49	421
05. 繰入金		577,425	△13,348	564,077
	01. 他会計繰入金	547,226	△12,151	535,075
	02. 基金繰入金	30,199	△1,197	29,002
08. 市債		93,500	△8,400	85,100
	01. 市債	93,500	△8,400	85,100
歳入合計		1,047,000	△21,797	1,025,203

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道事業費		440,651	△21,531	419,120
	01. 総務管理費	235,065	△10,871	224,194
	02. 下水道施設整備事業費	205,586	△10,660	194,926
02. 公債費		604,349	△266	604,083
	01. 公債費	604,349	△266	604,083
歳出合計		1,047,000	△21,797	1,025,203

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 古川地区公共 下水道事業 神岡地区公共 下水道事業	93,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	85,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
04. 財産収入	470	△49	421
05. 繰入金	577,425	△13,348	564,077
08. 市債	93,500	△8,400	85,100
歳入合計	1,047,000	△21,797	1,025,203

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	440,651	△21,531	419,120		△8,400	△1,246	△11,885
02. 公債費	604,349	△266	604,083				△266
歳出合計	1,047,000	△21,797	1,025,203		△8,400	△1,246	△12,151

2 歳入

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 利子及び配当金	470	△49	421	01. 利子及び配当金	△49	累計 421 001. 公共下水道事業基金利子 △48(458) 002. 公共下水道事業減債基金利子 △1(12)
計	470	△49	421			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	547,226	△12,151	535,075	01. 一般会計繰入金	△12,151	累計 535,075 001. 一般会計繰入金(全体) △10,894(58,404) 002. 一般会計繰入金(古川) △1,565(353,635) 003. 一般会計繰入金(神岡) 308(135,187)
計	547,226	△12,151	535,075			

(款) 05. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 公共下水道事業基金繰入金	29,575	△1,197	28,378	01. 公共下水道事業基金繰入金	△1,197	累計 28,378 001. 公共下水道事業基金繰入金 △1,197(29,575)
計	30,199	△1,197	29,002			

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	93,500	△8,400	85,100	01. 下水道事業債	△8,400	累計 85,100 001. 下水道事業債(古川) △700(49,000) 002. 下水道事業債(神岡) △7,700(44,500)
計	93,500	△8,400	85,100			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	66,670	△10,871	55,799			△49 <財産収入 △49>	△10,822	02. 給料	△4,002	累 計 12,742(16,744) 002. 一般職給 △2,502(13,294) 003. 会計年度任用職給 △1,500(3,450)
								03. 職員手当等	△1,782	累 計 9,608(11,390) 003. 通勤手当 △69(395) 005. 時間外勤務手当 139(1,110) 013. 期末手当 △589(3,210) 015. 勤勉手当 △297(2,229) 016. 寒冷地手当 △37(252) 021. 退職手当組合負担金 △376(1,995) 027. 期末手当(会計年度任用職) △378(744) 028. 退職手当組合負担金(会計年度任用 職) △200(534) 030. 児童手当(会計年度任用職) 25(0)
								04. 共済費	△1,038	累 計 4,473(5,511) 001. 共済組合負担金 △638(4,509) 010. 共済組合負担金(会計年度任用職) △400(932)
								24. 積立金	△49	累 計 421(470) 003. 公共下水道事業減債基金積立金 △1(12) 012. 公共下水道事業基金積立金 △48(458)
								26. 公課費	△4,000	累 計 16,004(20,004) 002. 消費税 △4,000(20,000)
								計	235,065	△10,871

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
01. 古川管渠施設整備事業費	17,510	△835	16,675				△835	12. 委託料	△835	累計 006. 調査測量設計委託料	15,675(16,510) △835(16,510)
02. 船津管渠施設整備事業費	85,416	△8,897	76,519		△7,700 <地方債 △7,700>	△1,197 <繰入金 △1,197>		12. 委託料	△868	累計 006. 調査測量設計委託料 193. 管渠内調査委託料	7,748(8,616) △274(6,516) △594(2,100)
								14. 工事請負費	△8,029	累計 030. 下水道整備工事	63,971(72,000) △8,029(72,000)
03. 古川処理場施設整備事業費	102,660	△928	101,732		△700 <地方債 △700>		△228	12. 委託料	△928	累計 006. 調査測量設計委託料	11,732(12,660) △928(12,660)
計	205,586	△10,660	194,926		△8,400	△1,197	△1,063				

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
01. 元金	485,009	△169	484,840				△169	22. 償還金、利子及び割引料	△169	累計 004. 市債元金償還金	484,840(485,009) △169(485,009)
02. 利子	119,340	△97	119,243				△97	22. 償還金、利子及び割引料	△97	累計 005. 市債利子償還金	119,243(119,340) △97(119,340)
計	604,349	△266	604,083				△266				

補正予算給与費明細書

1. 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		12,742	9,608	22,350	4,473	26,823	
補正前	6		16,744	11,390	28,134	5,511	33,645	
比較	△ 2		△ 4,002	△ 1,782	△ 5,784	△ 1,038	△ 6,822	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	738		377		1,261		145
	補正前	738		446		1,122		120
	比較	0		△ 69		139		25
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			2,987	1,932	215		1,953
	補正前			3,954	2,229	252		2,529
	比較			△ 967	△ 297	△ 37		△ 576

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		10,792	8,820	19,612	3,916	23,528	
補正前	4		13,294	10,049	23,343	4,554	27,897	
比 較	△ 1		△ 2,502	△ 1,229	△ 3,731	△ 638	△ 4,369	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	738		326		1,249		120
	補正前	738		395		1,110		120
	比 較	0		△ 69		139		0
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			2,621	1,932	215		1,619
	補正前			3,210	2,229	252		1,995
	比 較			△ 589	△ 297	△ 37		△ 376

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1	0	1,950	788	2,738	557	3,295	
補正前	2	0	3,450	1,341	4,791	957	5,748	
比 較	△1	0	△ 1,500	△ 553	△ 2,053	△ 400	△ 2,453	

() 内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後			51		12		25
	補正前			51		12		0
	比 較			0		0		25
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			366				334
	補正前			744				534
	比 較			△ 378				△ 200

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,502	その他の増加分	△ 2,502	会 計 間 異 動 (1人) △ 2,502	
職員手当	△ 1,229	その他の増減分	△ 1,229	会 計 間 異 動 △ 1,368 支 給 対 象 異 動 139	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和3年3月1日現在	平均給料月額(円)	302,567				
	平均給与月額(円)	343,314				
	平均年齢(歳)	42.0				
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	275,850				
	平均給与月額(円)	322,575				
	平均年齢(歳)	38.0				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職（保健師）		医療職（医療技師）		技能労務職	
		職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)
令和3年3月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	33.3								
	3 級	1	33.3								
	2 級										
	1 級	1	33.4								
	計	3	100.0								
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	1	25.0								
	2 級	1	25.0								
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2. 2 5 0	2. 2 0 0	4. 4 5	有	
補 正 前	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
国 の 制 度	2. 2 5 0	2. 2 0 0	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和3年3月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	6,226,855	5,823,300	85,100	475,082	5,433,318
(1) 公共下水道事業	6,226,855	5,823,300	85,100	475,082	5,433,318
2 資本費平準化債	87,686	78,016	-	9,758	68,258
合 計	6,314,541	5,901,316	85,100	484,840	5,501,576